

横浜市人口ニュース No.1001(平成22年1月1日現在)

横浜市行政運営調整局総務部総務課統計係 TEL(045)671-2104

人口総数

3,672,789 人

対前月比 △534 人 ↓

対前年同月比 +18,362 人 ↑

世帯総数

1,578,396 世帯

前月比では人口は534人減少し、世帯数は421世帯減少しました。人口の最大区は港北区で32万5659人、最小区は西区で9万3022人でした。

1 横浜市の世帯数と人口

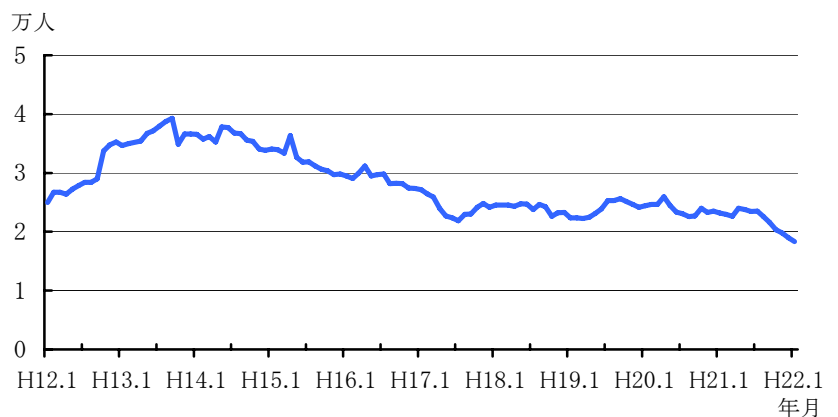
平成22年1月1日現在推計

区分	世帯数	人口			1世帯 当たり 人員	面積 (km ²)	人口 密度 (人/km ²)	届出による 前月比増減		前年同月 比の増減
		総数	男	女				世帯数	人口	
横浜市	1,578,396	3,672,789	1,842,474	1,830,315	2.33	434.98	8,444	-421	-534	18,362
鶴見区	123,098	270,607	140,782	129,825	2.20	32.38	8,357	-2	-14	990
神奈川区	111,602	230,400	117,904	112,496	2.06	23.59	9,767	-4	109	2,374
西区	47,814	93,022	46,885	46,137	1.95	6.98	13,327	-13	-35	750
中区	76,496	146,684	77,316	69,368	1.92	20.62	7,114	-62	-51	2,544
南区	92,290	197,283	98,241	99,042	2.14	12.63	15,620	-113	-78	929
港南区	89,558	221,559	110,372	111,187	2.47	19.86	11,156	44	34	-112
保土ヶ谷区	90,278	206,088	103,103	102,985	2.28	21.81	9,449	-6	-35	475
旭区	100,429	249,018	123,061	125,957	2.48	32.78	7,597	-62	-75	641
磯子区	71,463	163,462	80,767	82,695	2.29	19.02	8,594	-90	-183	-451
金沢区	87,004	209,981	103,789	106,192	2.41	30.68	6,844	47	-52	-663
港北区	152,079	325,659	165,311	160,348	2.14	31.37	10,381	-58	1	1,926
緑区	71,166	176,176	87,493	88,683	2.48	25.42	6,931	0	56	984
青葉区	120,345	302,769	149,837	152,932	2.52	35.06	8,636	-22	-64	2,029
都筑区	75,360	199,096	100,516	98,580	2.64	27.88	7,141	106	186	4,075
戸塚区	109,226	273,434	136,080	137,354	2.50	35.70	7,659	-120	-88	1,235
栄区	50,519	124,899	61,444	63,455	2.47	18.55	6,733	-26	-89	9
泉区	59,630	155,700	76,699	79,001	2.61	23.56	6,609	-38	-99	423
瀬谷区	50,039	126,952	62,874	64,078	2.54	17.11	7,420	-2	-57	204

2 世帯数及び人口の推移

人口の対前年同月比増加数の推移

区分	世帯数	人口
17年10月1日	1,478,104	3,579,628
18年10月1日	1,503,831	3,602,263
19年10月1日	1,531,033	3,627,420
20年10月1日	1,556,816	3,651,428
21年10月1日	1,577,579	3,671,776
21年1月1日	1,559,178	3,654,427
21年8月1日	1,576,718	3,670,669
21年9月1日	1,577,251	3,671,611
21年10月1日	1,577,579	3,671,776
21年11月1日	1,578,953	3,673,094
21年12月1日	1,578,817	3,673,323



- * 世帯数と人口は、国勢調査（確定数）を基礎とし、住民基本台帳法、外国人登録法及び戸籍法の定める届出等の増減を加減して推計しました。
- * 平成17年10月1日の世帯と人口は、平成18年10月31日総務省公表の国勢調査結果（確定数）です。
- * 市域面積は、平成16年10月18日現在の本市数値で、小数第3位を四捨五入しています。

3 前月中の人口動態（行政区別）

平成21年12月中

区 分	社 会 動 態								自 然 動 態			人 口 増 減
	市 外 移 動			市 内 移 動			社 会 増 減	出 生	死 亡	自 然 増 減		
	転 入	転 出	増 減	転 入	転 出	増 減						
横浜市	9,008	10,040	-1,032	6,163	6,157	6	41	-985	2,723	2,272	451	-534
男	4,834	5,463	-629	3,154	3,152	2	-4	-631	1,436	1,265	171	-460
女	4,174	4,577	-403	3,009	3,005	4	45	-354	1,287	1,007	280	-74
鶴見区	829	851	-22	283	310	-27	8	-41	212	185	27	-14
神奈川区	744	703	41	565	535	30	-11	60	187	138	49	109
西区	303	347	-44	245	260	-15	6	-53	83	65	18	-35
中区	571	604	-33	363	383	-20	-6	-59	110	102	8	-51
南区	433	551	-118	536	458	78	-1	-41	122	159	-37	-78
港南区	348	414	-66	446	384	62	11	7	161	134	27	34
保土ヶ谷区	415	408	7	423	439	-16	5	-4	121	152	-31	-35
旭区	348	468	-120	399	329	70	3	-47	151	179	-28	-75
磯子区	316	390	-74	293	392	-99	4	-169	118	132	-14	-183
金沢区	377	383	-6	180	232	-52	2	-56	143	139	4	-52
港北区	1,147	1,152	-5	517	602	-85	-15	-105	277	171	106	1
緑区	376	461	-85	314	231	83	5	3	147	94	53	56
青葉区	928	1,135	-207	284	261	23	17	-167	242	139	103	-64
都筑区	659	616	43	311	291	20	6	69	173	56	117	186
戸塚区	515	636	-121	427	416	11	10	-100	190	178	12	-88
栄区	240	257	-17	132	201	-69	-1	-87	76	78	-2	-89
泉区	251	386	-135	262	259	3	-2	-134	133	98	35	-99
瀬谷区	208	278	-70	183	174	9	0	-61	77	73	4	-57

※ 「その他」は、職権による記載と消除等です。

4 年次別人口動態

区 分	社 会 動 態								自 然 動 態			人 口 増 減
	市 外 移 動			市 内 移 動			社 会 増 減	出 生	死 亡	自 然 増 減		
	転 入	転 出	増 減	転 入	転 出	増 減						
平成17年中	160,213	146,020	14,193	81,797	81,623	174	508	14,875	31,722	23,478	8,244	23,119
18	158,738	146,852	11,886	79,836	79,692	144	598	12,628	33,023	23,777	9,246	21,874
19	161,065	145,772	15,293	80,946	80,791	155	503	15,951	33,122	24,634	8,488	24,439
20	158,311	143,248	15,063	76,794	76,692	102	884	16,049	32,694	25,552	7,142	23,191
平成21年中	153,945	143,369	10,576	77,419	77,308	111	753	11,440	32,816	25,894	6,922	18,362

・この情報は、インターネットの横浜市ホームページに登録されています。

横浜市統計ポータルサイトのアドレス <http://www.city.yokohama.jp/me/stat/>

・iモード等携帯端末でも人口等の情報が見られます。

モバイル統計のアドレス <http://www.city.yokohama.jp/y/is/>



QRコード対応ケータイをお持ちの方は、右のコードを読み取る事で簡単にアクセスできます。



平成22年2月1日現在で、全国一斉に“農林業の国勢調査”といわれる「2010年世界農林業センサス」が実施されます。
 この調査は、今後の農林業の政策に役立てるために5年ごとに実施される極めて大切な調査です。
 1月中旬から農林業を営んでいる皆様のところへ調査員が訪問して、調査票に農林業の経営状況などの記入をお願いしますので、ご協力をお願いします。